

青森県教育委員会第308回臨時会会議録

- 1 期 日 平成29年4月14日（金）
- 2 開 会 午前10時
- 3 閉 会 午前11時13分
- 4 場 所 教育庁教育委員会室
- 5 議事目録
 - そ の 他 県立高等学校教育改革に係る請願について
 - そ の 他 これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の方向性（学校規模・配置）について
- 6 出席者等
 - ・出席者の氏名
豊川好司、町田直子、中沢洋子、野澤正樹、杉澤廉晴、中村充（教育長）
 - ・欠席者の氏名
なし
 - ・説明のために出席した者の職
平野次長、和嶋次長、西谷参事・教育政策課長、安田参事・教職員課長、児玉参事
・学校施設課長、村元職員福利課長、一戸学校教育課長、渡部生涯学習課長、相坂
スポーツ健康課長、増田文化財保護課長、佐藤高等学校教育改革推進室長
 - ・会議録署名委員
中沢委員、野澤委員
 - ・書記
小館孝浩、中館大輔

7 議 事

その他 県立高等学校教育改革に係る請願について

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

県立高等学校教育改革に係る1件の請願を受理したので御報告する。

「青森県立五戸高等学校の存続について」の件は、青森県三戸郡五戸町字古舘21番地1、五戸町長 三浦 正名 外5名から平成29年4月10日に受理したものであり、内容は、青森県立五戸高等学校の存続を求めるものである。

本請願は、青森県立高等学校教育改革推進計画に関わるものであるが、現在、平成30年度から平成34年度の5年間に実施する具体的な学校規模・配置等を含む取組の内容を示す第1期実施計画の方向性などについて検討しており、今月中に計画(案)を公表する予定としている。

計画(案)公表後はパブリック・コメントの実施や地区懇談会の開催などにより広く県民の皆様の御意見を伺うこととしており、いただいた御意見とともに、本請願の内容を含め、今後、第1期実施計画の策定に向けて御審議いただくこととし、本請願の取扱いについては、第1期実施計画の決定をもって、その対応としたいと考えている。

(豊川委員長)

何か質問、意見はあるか。なければ県立高等学校教育改革に係る請願については了解した。

その他 これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の方向性(学校規模・配置)について

(豊川委員長)

第1期実施計画の方向性(学校規模・配置)について、前回に引き続き検討していきたい。今回は地区意見交換会の意見に基づくシミュレーションを参考に、地区ごとの学校配置の方向性について検討することとする。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

本日は、前回の定例会に引き続き、青森県立高等学校将来構想検討会議からの答申及び基本方針を踏まえ、地区意見交換会における意見等を参考に、第1期実施計画における地区ごとの学校規模・配置の方向性について検討するものである。

地区ごとの学校規模・配置の方向性を検討するに当たり、これまで教育委員会会議で御検討いただいた内容等を確認するとともに、各地区の中学校卒業生数や募集学級数の見込み、現在の学校規模などを改めて御説明する。

参考資料「第1期実施計画(案)に関する教育委員会会議における検討状況」を御覧いただきたい。

第1期実施計画(案)については、3月24日の定例会において、学校・学科の充実について御検討いただいたところである。

また、学校規模・配置については、4月7日の定例会において、全日制課程における重点校、拠点校、地域校の配置や学校規模・配置に関する全県的な考え方、定時制課程、通信制課程の学校配置について御検討いただいたところである。

本臨時会においては、地区意見交換会における学校配置シミュレーションについて御検

討いただきながら、学校規模の標準を満たさない学校の配置について御検討いただくこととしている。

次に、会議資料5ページの「これまでの取組を踏まえた青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画の方向性（学校規模・配置）について」を御覧いただきたい。

まず、「1 これまでの学校規模・配置等に関する主な検討状況」により、これまでの学校規模・配置等に関する検討の具体的な内容を御説明する。

「(1) 学校規模・配置の方向性」として、

- 学校規模の標準、生徒のニーズ、通学環境等を踏まえた計画的な学校規模・配置を検討すること
- 学校規模・配置については、10年間を見通すとともに、生徒のニーズや社会の変化を踏まえ、段階的な対応を検討すること
- 複数学科を有する高校の設置により、中学生の進路の選択肢を確保すること

としている。

「(2) 重点校・拠点校・地域校の配置の方向性」として、

- 重点校を各地区に1校配置し、各校との連携により、県全体の普通科等における教育の質の確保・向上を図ること
- 農業科、工業科及び商業科の拠点校を全県的なバランスを考慮して配置し、各校との連携により、県全体の職業教育を主とする専門学科における教育の質の確保・向上を図ること
- 地域における通学状況を考慮して地域校を配置すること

としている。

次に、「(3) その他（学科改編等の方向性）」として、

普通科等では、

- 普通科系の専門学科について、生徒のニーズを踏まえた見直しを検討すること
- 英語科については、学校全体として英語教育に取り組む方策を検討すること

職業教育を主とする専門学科について、

- 地域の産業構造に留意しつつ、各専門分野の基礎・基本を重視した学科への見直しを検討すること
- 地区によっては、生徒のニーズ等を踏まえ、学科の集約を検討すること

総合学科について

- 生徒数の減少や進路志望に対応した系列の見直しを検討すること

としている。

以上が、これまでの学校規模・配置等に関する検討状況となっている。

次のページを御覧いただきたい。

県全体の中学校卒業予定者数及び募集学級数の見込みである。(1)にあるとおり、平成30年度以降の10年間で約3,100人の減が見込まれている。また、第1期実施計画期間中に、約2,200人が減少し、(3)にあるとおり、募集学級数は地域校を除いて35学級程度の減が必要となる見込みである。

各地区の現状であるが、東青地区では、①にあるとおり、第1期実施計画期間中に中学校卒業予定者数が462人減少し、募集学級数は地域校を除いて7学級の減が見込まれている。

②の各校の学校規模であるが、現在、11校が配置されており、地域校の候補校である青森北高校今別校舎を含め、3校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

続いて9ページを御覧いただきたい。

西北地区では、①のとおり、第1期実施計画期間中に中学校卒業予定者数が367人減少し、募集学級数は地域校を除いて6学級の減が見込まれている。

②の各校の学校規模であるが、現在、10校が配置されており、地域校の候補校である木造高校深浦校舎、中里高校を含め、6校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

続いて12ページを御覧いただきたい。

中南地区では、①のとおり、第1期実施計画期間中に中学校卒業予定者数が435人減少し、募集学級数は5学級の減が見込まれている。

②の各校の学校規模であるが、現在、8校が配置されており、現状では、全ての学校が学校規模の標準を満たしている。

続いて14ページを御覧いただきたい。

上北地区では、①のとおり、第1期実施計画期間中に中学校卒業予定者数が391人減少し、募集学級数は地域校を除いて9学級の減が見込まれている。

②の各校の学校規模であるが、現在、11校が配置されており、地域校の候補校である六ヶ所高校を含め、4校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

続いて16ページを御覧いただきたい。

下北地区では、①のとおり、第1期実施計画期間中に中学校卒業予定者数が111人減少し、募集学級数は地域校を除いて3学級の減が見込まれる。

②の各校の学校規模であるが、現在、5校が配置されており、地域校の候補校である大間高校を含め、2校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

続いて18ページを御覧いただきたい。

三八地区では、①のとおり、第1期実施計画期間中に中学校卒業予定者数が418人減少し、募集学級数は地域校を除いて5学級の減が見込まれる。

②の各校の学校規模であるが、現在、11校が配置されており、地域校の候補校である田子高校を含め、5校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

(豊川委員長)

高校は義務教育ではないが、ほぼ100パーセントという進学状況から、高校における学力の習得は国や県の義務であると思っている。学校は基礎教育の完成を助ける責任がある。教養と知的能力を備えた社会人を育てることができる高校教育体制を県民に提供しなければならない。

本県の未来を担う高校生の教育環境をどのように整えていくのか。とりわけ学校は地域の核と言われており、極めて重要な使命を担っている。地域の在り方は国や県の将来像に繋がっていくと思うので、各地区の事情も十分に考慮しながら丁寧に議論を進めていかなければならない。そのため、本日の会議は特に重要なものと考えており、全てが満足とはいかないと思うが、地域の声に耳を傾けて、ともに手を携えて教育の在り方を考えていきたいと思う。委員の皆様には率直な意見を求めたいと思う。まずは東青地区について何か質問、意見はあるか。

(野澤委員)

東青地区では、第1期実施計画期間で7～8学級の減少が見込まれているが、青森市内中心に学級数の規模が大きい学校が多いため、他地区と比較しても、ある程度学級減で対応できると思われる。ただし、一定規模に満たない学校である平内校舎については実際どのような状況にあるのか、併せて具体的な方向性があるなら教えていただきたい。

また、今別校舎については、29年度の入学がなかったが、第1期実施計画の中でどのような位置付けになるのか説明していただきたい。

(平野次長)

計画的な学校規模・配置に当たっては、今後10年間の中学校卒業予定者数の見込み等を踏まえながら、段階的に検討する必要があると考えており、第1期実施計画における統合等の必要性については、地区における現状の学校規模等も考慮しながら検討して参りたい。

全ての高校を配置する場合には、通学に係る時間や費用について過度の負担が生じないこと等の利点がある一方で、幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設、学校行事をはじめとする特別活動の充実等により、高校段階で身に付けるべき「確かな学力」、「逞しい心」や学校から社会への円滑な移行に必要な力等を育成するため、一定の学校規模が必要と考えている。

また、東青地区意見交換会においては、小規模校の教育環境を懸念する意見もあったところである。

平内校舎については、現在、1学級規模となっているが、第1期実施計画における学校規模・配置については、基本方針等を踏まえるとともに、地区意見交換会における意見等を参考に、学校規模の標準、中学生のニーズ、通学環境等を踏まえながら検討を重ねて参りたい。

今別校舎については、重点校等の試案において、地域校と位置付けているところである。基本方針においては、1学級規模の地域校について、2年連続で募集人員の2分の1を下回った場合には地元の市町村等と募集停止に向けて協議をしていくこととしている。

この基本方針の適用については、最も早いケースで30年度、31年度の入学状況を踏まえ対応していくこととなるが、29年度の今別校舎の入学状況等を踏まえると、計画はさておき現実的な対応として、今別町の意見を十分踏まえながら、適切に対応していく必要があるものと考えている。

(町田委員)

地区意見交換会では、2つのシミュレーションが示され、平内町では青森市内の高校への進学を希望している生徒が多いとの意見があったところであるが、平内校舎の志願・入学状況と併せて平内町の中学生がどの高校に進学しているか伺いたい。また、平内校舎以外の県立高校に通学する場合における通学手段について伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

平内校舎の志望状況であるが、生徒の本来のニーズを反映していると考えられる第1次進路志望倍率については、過去5年間の平均で0.30倍となっており、入学者数は平均で25名となっている。

次に、平内町の中学校卒業者の進路状況であるが、平成28年3月までの5年間における平内町の中学校卒業者は平均で92名であり、そのうち平内校舎には6.8%の6名が進学している。また、その他の主な進学先として、青森市内の県立高校には、56.3%の52名、上北地区の野辺地高校には16.6%の15名が進学している。また、私立高校には14.2%の13名が進学している。

平内校舎以外の主な進学先である青森市内の県立高校、野辺地高校への通学について、鉄道を利用した場合、平内町の小湊駅から青森駅までの所要時間は約35分、野辺地駅ま

では約15分となっており、通学可能となっている。

また、平内町における鉄道沿線以外の地域についても、平内町コミュニティバス及び鉄道を利用することにより通学可能となっている。

(町田委員)

地区意見交換会のシミュレーションにはないが、学校規模の標準を満たしていない浪岡高校の配置について検討が必要と思うが如何か。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

計画的な学校規模・配置に当たっては、学校規模の標準を踏まえるとともに、地区における現状の学校規模等も考慮しながら検討することとしているが、前回の定例会における議論も踏まえ、第1期実施計画期間においては、喫緊の課題と考えられる教育環境の整備を進め、第1期実施計画期間中の志願・入学状況等の変化を確認しながら、第2期実施計画に向け更に検討を重ねるなど、10年間を見通した段階的な対応が必要であると考えている。

(野澤委員)

以前、小規模校の現状の資料を示してもらったが、平内地域の実態としては説明のとおり状況であると認識している。浪岡高校については、今後の状況を視野に入れていくというイメージになると思っている。

(豊川委員長)

それでは、続いて西北地区の学校配置について何か質問、意見はあるか。

(杉澤委員)

西北地区においても、急速な生徒減が予想され、第1期実施計画期間内において367名の減、6～9学級の減が想定されている。このような中、第1期実施計画期間における6学級の削減を学級減のみで対応した場合、各校の小規模化が一層進むこととなる。前回の教育委員会会議では、学校規模の標準等を踏まえた計画的な学校配置を進めるべきとの議論があったところである。

地区意見交換会では、1学級規模の高校であっても残して欲しいという意見があったと同時に、魅力ある学校になるにはそれでは難しいとの意見もあったようであり、当地区では、教育環境の整備、生徒の将来の可能性の最大化の観点から、第1期実施計画期間中の統合についてはどのように考えているのか。

(平野次長)

第1期実施計画における学校規模・配置については、地区意見交換会における意見等を参考にするとともに、学校規模の標準、中学生のニーズ、通学環境等を踏まえ検討することとしている。

西北地区においては、全ての学校を配置する場合、第1期では、10校の県立高校のうち、半数を超える6校が1学級規模となり、第2期では大半の8校が1学級規模または2学級規模となるなど、各校の小規模化が一層進むことが見込まれる。このような状況を考慮し、西北地区においては、充実した教育環境の整備に向け、第1期実施計画における統合が必要であると考えている。

(中沢委員)

先程御説明があったとおり10年間で約3,100名の生徒が減り、第1期の期間にその7割が減少する状況である。そのような中で地区意見交換会から示された、ウ、エのシミュレーションは普通科同士を統合するものである。西北地区の普通高校は既に小規模となっているが、これらを統合した場合に学校規模の標準を満たすような学校配置は可能なのか。

また、前回の教育委員会会議において、複数学科併設校の設置について議論があったところであるが、色々なシミュレーションが必要ではないかと思う。これは西北地区に留まらず、どの地区でも複数学科の併設について考えていかなければならないと思うが、どのように考えているのか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

地区意見交換会におけるシミュレーションの「ウ 金木高校、板柳高校、鶴田高校を統合する場合」においては、この3校を統合し、4学級規模の新設校を設置することとしている。

西北地区においては第1期実施計画期間中に6学級の削減が必要と見込まれており、この3校の統合を実施した場合であっても、更に4学級の減が必要であり、現在、4学級規模の木造高校や五所川原工業高校の学級減が必要となる。

また、シミュレーションの「エ 第1期実施計画では金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校を1学級規模で配置し、第2期実施計画で統合する場合」については、第1期実施計画期間中に統合を実施しないシミュレーションとなっており、先ほど御説明したとおり、地区の半数を超える学校が1学級規模となることを見込まれる。

このように、小規模校のみを統合する場合には、学校規模の標準を満たすような学校配置は困難であることが考えられる。

複数学科を併設することとなるイ、オ、カのシミュレーションについて、まず「イ 五所川原農林高校と五所川原工業高校を統合して新設校を配置する場合」は、統合校において農業教育と工業教育の連携による職業教育の充実が期待される一方、普通高校における小規模化が進むことや統合校における実習環境を含めた課題が考えられる。

次に、「オ 第1期実施計画では普通科の連携校4校を統合し、更に第2期実施計画で五所川原工業高校を統合する場合」は、第1期実施計画で、金木高校、鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校を統合し、加えて第2期実施計画で新設校と五所川原工業高校を統合するシミュレーションである。

このシミュレーションにおいては、第1期実施計画における新設校、五所川原工業高校の学校規模をともに3学級としており、学校規模の標準を満たす学校配置が難しいことが考えられる。

第2期実施計画においては、普通科と工業科を統合することにより、普通科におけるキャリア教育の充実や工業科における大学進学に向けた取組の充実が期待される。一方で、短期間で統合を繰り返すことにより、中学生の進路選択に不安を与えるとともに生徒の教育環境が不安定になるおそれがあるなどの課題が考えられる。

なお、このシミュレーションにおいては、地域校の候補校の最寄りの高校である金木高校と鱒ヶ沢高校を第1期実施計画で統合することとしているが、地域校の候補校の志願入学状況を踏まえるとともに中学校卒業予定者数等を考慮しながら、第1期、第2期実施計画の10年間を見通した段階的な対応を含め、配置を検討する必要があると考えている。

最後に、「カ 金木高校と鱒ヶ沢高校を1学級規模で配置し、連携校4校を統合し、新設校を配置する場合」は、第1期実施計画で木造高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校を統合し、8学級規模の新設校を配置するシミュレーションである。

このシミュレーションについては、8学級規模の新設校を設置することによる充実した教育環境の整備が期待される一方で、答申では、西北地区は広範囲にわたるため、通学環境に配慮し、五所川原市、つがる市に加え、北津軽郡及び西津軽郡に高校を配置することが望ましいとされていることを考慮する必要があると考えている。

(野澤委員)

鱒ヶ沢高校、板柳高校、鶴田高校にしても現状より生徒数が減っていくという認識がある中で、複数の学科を様々な意味で工夫していかなければならない。西北地区の意見交換会では、かなり具体的にシミュレーションが示されたところであり、その組み合わせを我々は判断していかなければならない。通学環境、地域性を考慮する必要があるが、この地域の状況から複合学科という方向性は理解できる。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

第1期実施計画における学校規模・配置については、基本方針等を踏まえるとともに、地区意見交換会等における意見を参考にしながら検討を重ねているが、地区意見交換会におけるシミュレーションについては、只今、御説明したとおり、高校教育を受ける機会の確保や充実した教育環境の整備などの点において、更に検討を要する課題があると考えている。

このことから、地区意見交換会におけるシミュレーションの組み合わせなどにより、高校教育を受ける機会の確保及び充実した教育環境の整備の両面を実現できるよう、検討を重ねる必要があると考えている。

(豊川委員長)

それでは、続いて中南地区の学校配置について何か質問、意見はあるか。

(豊川委員長)

中南地区では、第1期実施計画期間中に5学級の減、また、第2期実施計画期間中には4学級の減が見込まれており、一律に学級減で対応すると各校の小規模化が進むと考えられることから、第1期実施計画期間中の統合も含めた計画的な学校配置を検討する必要があるのではないかと。

(平野次長)

中南地区においては、現在、全ての高校が学校規模の標準を満たしているが、平成39年度までの10年間で見込まれる9学級の減に学級減のみで対応した場合には、各校の小規模化が進むことが見込まれる。

中南地区意見交換会においては、「充実した教育環境のためにはお互いに切磋琢磨するという意味においても、統廃合により学校規模の標準を踏まえた学校配置を進めてもらいたい。」との意見など、統合による教育環境の整備を求める意見もあったところである。

このような意見も参考に、中南地区においては、今後10年間を見通した上で、充実した教育環境を整備するため、中学校卒業予定者数や生徒のニーズ、通学環境などを考慮しながら、第1期実施計画期間中の統合を視野に検討して参りたい。

(杉澤委員)

統合については、学校・学科の充実の検討の際に議論となった学科の集約による各学科の充実という点や、答申で中南地区の普通科割合が他地区より低い傾向にあることから、普通科の削減を最小限にすることが望ましいとされている点を踏まえた検討が必要ではないか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

学科の集約については、3月24日の定例会においても議論いただいたところであるが、答申において、中南地区の複数校に設置している農業科及び商業科は、生徒数が急激に減少する中であっても学科としての教育活動を充実させるため、集約化を検討する必要があるとされており、中南地区意見交換会における意見も参考にしながら、生徒のニーズ等を踏まえ、検討することとしている。

また、普通科の割合については、答申と同様に、地区意見交換会においても地区の普通科の割合が低いことを懸念する意見があったところである。

中南地区における学校規模・配置については、第1期実施計画期間中の統合も視野に検討することとしているが、検討に当たっては、学科の集約による各学科の充実や地区の普通科の割合の維持という点についても考慮する必要があると考えている。

(杉澤委員)

地区意見交換会においては、シミュレーションの「ウ 黒石高校と黒石商業高校を統合して新設校を配置する場合」に賛同する意見が多かったようだが、シミュレーションにおいてはどのようなことが考えられるか伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

このシミュレーションは、第1期実施計画において黒石高校と黒石商業高校を統合し、普通科3学級、看護科1学級、情報デザインに関する商業科1学級を有する5学級規模の新設校を設置するものとなっている。

この統合を実施した場合、生徒数が急激に減少する中であっても、新設校として一定の学校規模を維持できるため、幅広い科目の開設などが可能になることが考えられるとともに、普通科と職業教育を主とする専門学科を併設することにより、普通科におけるキャリア教育の充実や職業教育を主とする専門学科における大学進学に向けた取組の充実などが期待できる。

加えて、先ほど議論いただいた普通科の割合の維持が可能であるといった効果も考えられるところである。

(豊川委員長)

それでは、続いて上北地区の学校配置について何か質問、意見はあるか。

(中沢委員)

上北地区は、第1期実施計画期間中に9学級の削減、10年間で削減が必要な学級数の8割となっているが、学級減のみで対応した場合、各校が小規模化すると考えられる。前回の教育委員会会議の議論や、上北地区意見交換会で1学級規模の高校では、高校卒業後に求められる社会性や人間性を十分育成できないのではないかとの意見があったことを踏

まえると、第1期実施計画期間中の統合を検討する必要があるのではないかとと思うが如何か。

(平野次長)

上北地区においては、全ての学校を配置する場合、第1期では、11校の県立高校のうち、半数を超える7校が学校規模の標準を下回る3学級以下となるとともに、1学級規模となる高校が生じることが見込まれる。第2期では更に2学級の減が必要であり、各校の小規模化が一層進むことが見込まれる。

このような状況を考慮し、上北地区においては、充実した教育環境の整備に向け、第1期実施計画における統合が必要であると考えている。

(野澤委員)

大幅な学級減が必要とされる中、学科の選択肢を確保するとともに充実した教育環境を整備するためには、高校の統合による複数学科併設校の設置も視野に入れた検討が必要ではないかという話が前回の会議でも出たと思う。そのような検討が必要ではないかと思う。

「ウ 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合」が具体的なイメージだと思うが、このシミュレーションにおいてどのようなことが考えられるか、方向性等があれば伺いたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

地区意見交換会におけるシミュレーションの「ウ 農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を統合して新設校を配置する場合」について、具体的には、三本木農業高校、十和田工業高校、三沢商業高校のいずれかと十和田西高校及び六戸高校を統合するシミュレーションとなっている。

これらのシミュレーションにおける新設校については、いずれも学校規模の標準を満たすことができると考えられ、幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設、学校行事をはじめとする特別活動の充実等が期待できる。

また、新設校における教育活動については、普通科と職業教育を主とする専門学科を統合することにより、普通科におけるキャリア教育の充実や職業教育を主とする専門学科における大学進学に向けた取組の充実が期待される。

これらの統合を実施した場合の新設校の設置場所については、通学環境とともに実習環境等も考慮しながら検討する必要があると考えている。

(野澤委員)

具体的な学校名が出てきたと思うが、もう一度お聞きしたい。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

具体的には、三本木農業高校、十和田工業高校、三沢商業高校のいずれかと十和田西高校及び六戸高校を統合するシミュレーションとなっている。

(野澤委員)

農業科、工業科、商業科のいずれかと普通科を組み合わせることにより、より良い教育環境を作ることができるという方向性でよろしいか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

はい。

(町田委員)

地区意見交換会のシミュレーションにはないが、学校規模の標準を満たしていない野辺地高校の配置について検討が必要ではないか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

計画的な学校規模・配置に当たっては、第1期、第2期実施計画の10年間を見通した段階的な対応が必要であると考えている。

上北地区においては、第1期実施計画において、喫緊の課題と考えられる高校の統合を進め、地区が広範囲にわたることも踏まえ、第1期実施計画期間中の志願・入学状況等の変化を確認しながら、第2期実施計画策定に向け、野辺地高校の在り方を含め検討する必要があると考えている。

(野澤委員)

野辺地高校は半分近く地元から入学している。意識して推移を見ていくことが大事だと思う。いずれにしても、今後更に規模が縮小していくことを考慮する必要がある。

(豊川委員長)

それでは、続いて下北地区の学校配置について何か質問、意見はあるか。

(中沢委員)

下北地区では、地区の学校数が少ない中で3学級の削減が必要とされている。地区意見交換会では、シミュレーションのア、イについて、各校の小規模化を懸念する意見があったようだが、このことから、全ての学校を残すことには限界があると思われ、教育環境の充実を踏まえると第1期実施計画期間中の統合や募集停止を検討する必要があるのではないか。

(平野次長)

現在、下北地区に配置されている県立高校は5校であり、地区の学校数が少ない状況であるが、第1期実施計画においては、3学級の削減が必要と見込まれている。

地区意見交換会においては、「全ての高校を配置すると、多くの高校が小規模化し、教育環境の充実が図られないことから、統合等による教育環境の充実を図りたい。」といった意見などもあった。

下北地区において、重点校を配置するとともに学科の選択肢を確保するなど、高校教育を受ける機会を確保しながら充実した教育環境を整備するためには、第1期実施計画期間における統合や募集停止が必要であると考えている。

(野澤委員)

川内校舎の第1次志望倍率が低い。川内中学校や脇野沢中学校の進路状況もそのような状況であると思うが、実態はどのような状況になっているのか。また、脇野沢から川内校舎以外に通うとした場合のイメージがわからない。事務局ではどのように考えているのか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

川内校舎の第1次進路志望倍率は、過去5年平均で1倍を下回っており、入学者数は平成28年度、29年度ともに13人となっており、定員割れが生じている状況である。

また、川内地域及び脇野沢地域の中学校卒業者の進路状況であるが、平成28年3月までの5年間における中学校卒業者のうち、川内校舎には27.9%が進学している。その他の主な進学先として、大湊高校には34.8%、むつ工業高校には18.2%、田名部高校には11.7%が進学しており、川内校舎以外のむつ市内の高校に進学している生徒は合計で60%を超える状況となっている。

次に、川内校舎の入学者について、過去5年間における入学者のうち川内地域及び脇野沢地域の中学校卒業者は33.8%、旧むつ市内の中学校卒業者は66.2%となっている。

また、脇野沢地域から川内校舎以外の高校へ通学する場合、脇野沢庁舎前6時35分発のバスに乗車することで大湊高校に通学することが可能となっている。さらに、むつ工業高校及び田名部高校についてもバスにより通学可能となっている。

(野澤委員)

バスはそんなに本数がないはず。不便性がないように勘案していかなければならない。川内校舎についてはむつ市内からも来ているということか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

川内校舎へは、旧むつ市内の中学校から66.2%が入学している状況である。

(豊川委員長)

バスで通える状況にあるということを理解した。

(豊川委員長)

それでは、続いて三八地区の学校配置について何か質問、意見はあるか。

(町田委員)

三八地区では、第1期実施計画期間中に5学級の減が必要であり、学級減のみで対応した場合、他地区と同様に各校が小規模化することが考えられる。地区意見交換会では、全ての高校を配置した場合、各校の小規模化が懸念され効果的な高校教育が実践されないとの意見があったところである。

三八地区においては、三戸郡の高校の小規模化が進んでいることから、三戸郡における教育環境の整備が課題であると考えられる。三戸郡に所在する高校においては、第1次志望倍率が低く、定員割れしている学校もあったと思うが、三戸郡の中学生がどの高校に進学しているか伺いたい。

(平野次長)

三八地区において見込まれる5学級減を学級減のみで対応した場合、各校の小規模化が進むこととなり、現状の三戸郡の学校規模等を考慮すると、第1期実施計画期間における統合を含めた検討が必要であると考えられる。

三戸郡に所在する高校は三戸高校、五戸高校、田子高校、名久井農業高校の4校であり、過去5年間の第1次進路志望倍率は、いずれも1倍を下回っている。

また、三戸郡の中学校卒業者は平成28年3月までの5年間の平均で676名おり、主な進学先として、三戸郡内の高校には30.6%の207名、八戸市内の県立高校には26.5%の179名、私立高校には22.4%の152名が進学している。

(野澤委員)

三八地区は私立高校が多いため、他地区とは違い特殊である。三戸郡から八戸市内の私立高校には22.4%の152名が進学しているとのことであり、三戸高校、五戸高校、田子高校の生徒数が加速度的に減っていくことが予想される。他地区と同じように統合を考えていかなければならない。

(豊川委員長)

五戸川沿いと馬淵川沿いでは通学環境などが異なるという現実があるようだ。それを踏まえると、地区意見交換会におけるシミュレーション「エ 五戸高校と八戸西高校を統合して新設校を配置する場合」のように、三戸郡の高校と八戸市内の高校の統合も視野に入れながら検討する必要があるのではないかと思うが如何か。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

平成28年3月までの過去5年間において、三戸町、田子町及び南部町から五戸高校へ進学した生徒はおらず、反対に、五戸町及び新郷村から三戸高校、田子高校、名久井農業高校に進学した生徒は合計28名で割合にすると約3.0%となっている。

これら生徒の進学状況を踏まえると、三八地区意見交換会における意見にもあったように、五戸高校と三戸高校、田子高校、名久井農業高校の配置については、切り離して検討する必要があると考えている。

その上で、先程申し上げたように、三戸郡に所在する高校における過去5年間の第1次進路志望倍率がいずれも1倍を下回っていることや、三戸郡の生徒の一定割合が市部の高校に進学していること、公共交通機関の利便性等を総合的に勘案しながら、三戸郡内の高校と八戸市内の高校の統合も含め検討する必要があると考えている。

なお、統合に当たっては、地域校の状況を含め、地区の学校配置の状況等についても考慮する必要があると考えている。

(野澤委員)

三戸郡でも特性があり、シミュレーションのウに記載されているように、文化や通学環境が違うという実態があることを改めて理解した。

また、八戸水産高校も生徒数が減ってきているが、特別な学校であるため、どのような基準で考えているのか。

(佐藤高等学校教育改革推進室長)

計画的な学校規模・配置に当たっては、第1期、第2期実施計画の10年間を見通した段階的な対応が必要であると考えている。三八地区では、先ほど議論いただいたように第1期、第2期実施計画を通して三戸郡における充実した教育環境の整備について検討する必要があると考えている。

八戸水産高校については、県内唯一の水産高校であることも考慮しながら、その在り方を含め検討して参りたい。

(豊川委員長)

地区ごとについて確認してきたが、全体を通して何かあれば発言願いたい。

(野澤委員)

全体的に言えることは、教育環境を一定の規模で整えることが大事ということ。また、複数学科併設校や新設校を地区の状況に合わせて考えていくことを認識したところである。具体的な学校名が出たので、もう少し考えていきたい。

(豊川委員長)

小規模校や地域校の話が出たが、通学状況などを調べるとうまくいくところがあると思う。事務局には十分に検討してもらいたい。

(豊川委員長)

第1期実施計画(案)の方向性については、本日まで3回にわたり検討してきた。本日は地区ごとの具体的な学校配置について、これまでの議論も踏まえながら検討を深めたところである。

第1期実施計画の決定は、中学生の進路選択に支障が生じないよう7月頃を予定しているが、計画案を公表し、パブリック・コメントを実施するとともに、地区懇談会で県民に直接説明した上で御意見を伺うためには、4月中に計画案を公表する必要があると考える。このことから、臨時会を4月中に再度開催したいと思うが異議はないか。

(野澤委員)

とても大事なことだと思う。実態を踏まえて内容について更に議論する必要があると思うので、事務局には今日以上の中身を示していただきたい。

(豊川委員長)

次回の臨時会において、これまでの検討を踏まえた計画案を事務局から示してもらい、教育委員会で確認のうえ、県民の皆様に公表することとなると思う。

(中村教育長)

今の発言の趣旨を踏まえ、臨時会の日程調整を行い、計画案についてしっかり検討してお示ししたいと考えている。